2022 年 2 月 11 日　　No. 85 第 2 号

日本経営倫理学会会報

JAPAN SOCIETY FOR BUSINESS ETHICS

第 11 回 CSR 構想インターゼミナールの開催報告

理事 髙田 一樹（南山大学 准教授）

CSR 構想インターゼミナール（以下、インゼミ）は、2011 年 9 月に第 1 回大会を開催して以来、経営倫理について学生の興味喚起を目的として、年に 1 度、CSR に関する研究発表と交流の場を提供してきた。第 5 回大会（2015 年）から当学会の後援を受け開催している。第 11 回を迎えた今年度は、前回に引き続きオンライン方式で開催した。「COVID-19 に対応した革新的事業への転換と CSR」を共通テーマに掲げて 3 月末から募集を開始し、8 月末に締め切った。今回は全国 9 大学 9 ゼミから参加の申し込みを受けた。事務局で申請内容を確認し、以下のゼミの発表を受け入れた。

【第 11 回：受け入れゼミ・テーマ一覧】

・神戸学院大学経済学部　井上善博ゼミナール
「プラットフォームビジネスによる NEO エンターテイメント配信サービスの可能性―芸術・文化の発信でおうち時間を楽しくしよう！！」

・法政大学人間環境学部　長谷川直哉ゼミナール
「Next Stream　～非接触が創り出す新たな時代」

・淑徳大学経営学部　葉山彩蘭ゼミナール
「シャープにおける革新的事業への転換と CSR―100 年史研究からの提案」

・東北大学経済学部　高浦康有ゼミナール
「新型感染症禍における、新たな地域活性化の在り方と企業の責任～東北地方編」

・駒澤大学経営学部　村山元理ゼミナール
「コロナに対応した都市型スーパーの一例」

・関西大学社会安全学部　高野一彦ゼミナール
「ニューノーマルに対応した新しい働き方改革」

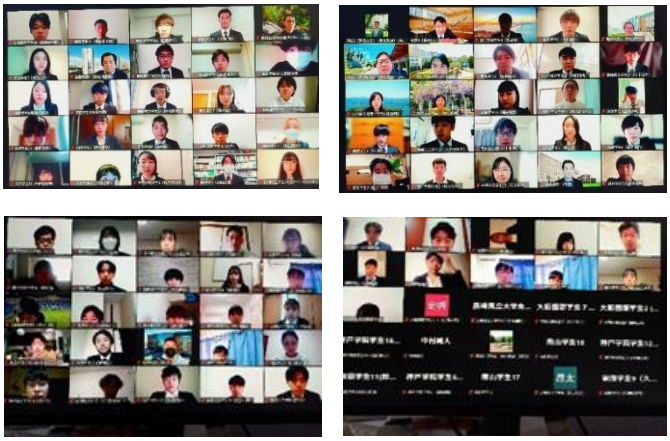
・南山大学経営学部　髙田一樹ゼミナール
「世界の食卓から～コロナ禍での食事を通じた子供への異文化教育」

・大阪国際大学経営経済学部　青木崇ゼミナール
「コロナ渦における消費者行動の変化に伴うコンビニエンスストアの存在意義―アフターコロナにおける購買の変化とネットビジネスの有効性」

・長崎県立大学経営学部　津久井稲緒ゼミナール
「コロナ禍での観光業における革新的事業と CSR」

2021 年 12 月 4 日（土）9 時より、オンライン上で発表大会を開始した。ゼミ生と指導教員に加え、学会からも 5 名の参観希望者があり、前回の 2 倍弱にあたる 150 名ほどが出席した。

今回のインゼミは、事前に収録した動画を投影する方法と口頭発表との 2 方式で行われた。各ゼミは 15 分ほどの研究発表のあと質疑を受け、応答した。質問と並行し、参加者には発表ゼミごとにコメントを募った。また昼食休憩時間前には集合写真を撮影し、休憩後半の 20 分ほどを使い、他大学のゼミ生と交流する ZOOM のブレイクアウト・セッションを開いた。



全体集合写真(ZOOM 上でのオンライン開催)

すべての発表を終えてから、オンライン上で審査委員会を開き、表彰対象を選定した。審査の結果、最優秀発表賞として東北大学・高浦康有ゼミナール、優秀発表賞と学生大賞として法政大学・長谷川直哉ゼミナールがそれぞれ受賞した。審査結果の発表に先立ち、審査員による講評が行われた。昨年に続く

2 度目となるオンライン開催となったが、参加者の協力により、盛会のうちに幕を下ろした。後日、受賞ゼミには賞状と、副賞としてオンライン上で使用できる図書カード NEXT を贈呈した。

末筆ながら、ご後援を頂いた日本経営倫理学会をはじめ、数多くのご支援・ご助力を頂いたことに謝意を申し上げる。なお、今回の発表成果を取りまとめ、3 月下旬を目途として、『学生論集』を PDF 版で編集、刊行することを予定している。

『サステナビリティ経営研究』創刊シンポジウム報告

『サステナビリティ経営研究』編集委員長・常任理事　高野　一彦（関西大学　教授）

SDGs 時代といわれる現代、企業は事業活動を通じて、持続可能な社会の実現に貢献することを強く求められています。学会の研究と社会をつなぎ、企業における「サステナビリティ」活動に何らかの貢献ができないか、そのような趣旨から本学会は 2021 年 6 月 19 日、新雑誌『サステナビリティ経営研究』を電子書籍として発刊致しました。本誌の創刊を記念して、同年 12 月 11 日にシンポジウムを開催しましたので報告致します。

本シンポジウムは、日本経営倫理学会が主催し、経営倫理実践研究センター（BERC）と日本経営倫理士協会（ACBEE）に後援して頂き、オンライン（ZOOM）で開催しました。サステナビリティ課題の中でも、特に近年、注目を集めている「気候変動」と「人権」にテーマを絞り、企業価値創造の視点から企業のあるべき姿を探求致しました。シンポジウムの詳細なプログラムは下記のとおりです。

【『サステナビリティ経営研究』創刊シンポジウムプログラム】

基調講演：　**「気候変動の内在化が企業価値を高める」**
高村　ゆかり氏（東京大学未来ビジョン研究センター教授）

講演：　**「人権リスクから見た気候変動への企業の対応」**
古谷　由紀子氏（サステナビリティ消費者会議代表、本学会理事）

講演：　**「サプライヤーの人権リスク評価への取り組み」**
河原　孝一氏（中外製薬株式会社　サステナビリティ推進部企業倫理推進グループ・マネージャー）

講演：　**「気候危機への取り組み～パタゴニアが考える企業と責任～」**
篠　健司氏（パタゴニア日本支社　環境社会部ブランド・レスポンシビリティ・マネージャー）

質疑応答：　古谷由紀子氏(パネルチェア)、高村ゆかり氏、篠健司氏、河原孝一氏

基調講演にご登壇頂いた高村ゆかり氏は、環境・サステナビリティの先駆的研究者であり、中央環境審議会会長などを兼務しています。大久保規子・高村ゆかり・赤渕芳宏編著『環境規制の現代的展開』（法律文化社、2019）、新澤秀則・高村ゆかり編著『シリーズ環境政策の新地平第 2 巻　気候変動政策のダイナミズム』（岩波書店、2015）など多数の編著書があります。

自著紹介

『企業改革への新潮流　法務コンプライアンス実践ガイド』

常任理事　浜辺　陽一郎（青山学院大学法学部　教授、早稲田大学リーガルクリニック　弁護士）

本書は、内部統制の有効な構築・運用のために、コンプライアンスを法務と合体させる処方箋を具体的に示すものである。「企業の良心」たるべき法務コンプライアンス機能の向上によって、業務全体の質的向上、効率性・生産性を高めることは、グローバルな競争力の強化のためにも重要であるが、実質的に機能しなければ意味はない。本書では、コーポレートガバナンスの現代的課題として、法務コンプライアンス戦略とデータ戦略、事業戦略の一体的な取り組みの要請を踏まえ、法務によるリスクマネジメントの基本から実践的な手法、人材の登用・育成のあり方まで幅広く整理した。

企業法務やコンプライアンスにはまだまだ多くの誤解がある。それが災いして、必ずしもうまく機能していない法務部門を抱える企業も少なくない。社外の弁護士との役割分担についてもナイーブな考え方が蔓延している。現実には、組織内部の能力向上と併せて、弁護士等の外部専門家からも、より健全なサービスの提供を受けるために、もっと賢明になる必要もある。そこで、あまり語られることのない様々なコストパフォーマンスを高めるための実践的な手法にも触れている。そのための一つの鍵となるのは、企業倫理と職業倫理（法曹倫理）の理解の重要性である。本書は、多くの組織で犯しやすい過ち等も指摘しながら、重要なサンプル規程や契約書案も掲載している。

本書の読者対象は、企業法務に携わる全ての人たちであるが、青山学院大学の講座「企業法務」のテキストとしても体系化しており、今後のジョブ型にも順応できるよう、企業法務を目指す大学生にも理解しやすくなるように心がけた。現代の経営倫理の課題を克服するため、経営者や一般の経営幹部にも、是非一読をお勧めしたい。

【ISBN-10:4433750719 清文社 定価 3,200 円（税別）】

寄稿：海外留学レポート

会員 佐々木 恭子 （School of Social Sciences, Monash University 博士課程在籍）

私は現在、オーストラリアのメルボルンにある Monash University の博士課程に在籍しています。環境学の修士号を取得後、サステナビリティの分野で実務者として働いてきましたが、所属する会社（株式会社ブリヂストン）の休職制度を活用して 2020 年から 3 年間の予定で留学生活を送っています。本稿では、私の研究と現地での生活の様子を簡単にご紹介します。

筆者のデスクがある大学のビル

研究テーマは「企業のパーパスと SDGs との関係」です。企業のサステナビリティ部門での実務経験を通じて生じた疑問を深掘りしたいと考え、Google Scholar でヒットした先生（Wendy Stubbs 准教授）に連絡をとり、受け入れてもらいました。文献調査に着手したのが 2020 年 2 月ですが、直後に新型コロナ感染拡大防止のためのロックダウンがスタート。大学に行けず、指導教官とのミーティングも全てオンラインになり、思うように自分の研究が進められない状況に陥りました。そんな中、オンラインなら日本の学会にも参加できるのではと思い、同年 9 月に本学会に入会しました。2021 年もほとんど登校できませんでしたが、日本とオーストラリアの大企業 16 社にオンラインでインタビューを実施し、データ収集を概ね終えることができました。

新型コロナに翻弄される生活ですが、ロックダウンがない時期には、公園で無料で使える電気式コンロで友達と BBQ をしたり、家族と近くのビーチに出かけてのんびりしたり、国立公園に野生のカンガルーを見に行ったり、テニスの全豪オープンを観戦したりと、多少はオーストラリアらしい経験もできています。一方、メルボルンは移民が多く、日本食も浸透しているためか、スーパーではコメはもちろん、日本のマヨネーズやカレールー、緑茶や海苔なども手に入る上、100 円ショップのダイソーやユニクロなどの日本企業も進出していて、生活面では特に困ることがなく便利に過ごせる街です。2022 年は研究面はもとより、留学の最終年として生活面もさらに充実させたいと考えています。

全豪オープン 2022 観戦

「2022 年度（第２回）水谷雅一賞」について

水谷賞選考委員長・理事　岡部　幸徳（平成帝京大学　教授）

２０２２年度（第２回）水谷雅一賞について、以下の通り実施をいたします。特に、「書籍賞」につきまして、多くの候補書籍のご推薦を賜りますようよろしくお願いいたします。以下、詳細についてご案内いたします。

＜表彰概要の確認＞

・目的：日本経営倫理学会における研究活動の奨励と年間を通じた業績の評価

・対象：29 号の学会誌及び新学会ジャーナル（サステナブル経営研究）の掲載論文（論文賞）及び 2021 年中発行の書籍（書籍賞）

・表彰制度：水谷雅一（論文）賞 及び水谷雅一（書籍）賞で構成

・水谷雅一（論文）賞：「優秀賞」と「奨励賞」を選出

優秀賞：　年１本程度　（表彰盾）

奨励賞：　年１本程度　（表彰盾）

・審査対象：当年度の学会誌 29 号、サステナビリティ経営研究（2021 年掲載決定分）に投稿されたものとし、優秀賞、奨励賞の基準等は委員会にて決定する

・水谷雅一（書籍）賞：（毎年）1 年間に発行された書籍を対象に応募制（自薦・他薦を含む）とし、優秀なものを表彰する（該当なしもあり得る）。年１本（最高２本）（表彰盾）

・審査対象書籍：前年１月～12 月迄に発行されたもの(日本語もしくは英語で刊行されたもの)

※公募の締め切りは、**自薦・他薦を含め 2 月 15 日事務局到着を必須とします。**

※宛先：　info@jabes1993.org　へ、まずはメールにてご申請ください。

※記載必要事項：　書籍名　出版社名　著者名　出版年月日　他薦の場合は推薦者氏名

※応募いただいた場合、原則応募書籍 2 部を選考委員会査読の為お送り頂きます。

送り先は個別に指示させて頂きます。（事務局業務移管途上の為）

・選考結果の発表　：２０２２年６月開催予定の本学会総会にて発表

※水谷雅一賞授与式：２０２２年７月開催予定の本学会研究発表大会で行われる予定です。

学会事務局の運営について（お知らせ）

総務委員長・常任理事　河口　洋徳

当学会の事務局業務につきましては、これまで長期にわたって BERC（一般社団法人経営倫理実践研究センター、以下 BERC）に全面的に委託してまいりました。BERC が法人化して以降は、業務委託の形をとり年間に一定の業務委託料を支払い日本経営倫理学会（以下 JABES）の事務全体をお願いしておりました。

今般のコロナ禍を一つのきっかけとして BERC より、業務委託の内容と費用等の見直し依頼があり、昨年より理事会、同総務委員会、同財務委員会にて検討を重ねてまいりました結果、今般 1 月 1 日より外部の専門事業者にその業務を移管することとなりました。

契約先は以下の通りとなりましたので、会員諸氏にご案内いたします。現在引継ぎ作業及びデータの変更（支援機構の仕組みにコンバート）中で正式な業務は 2022 年 4 月 1 日より開始することとなっております。当面のご相談連絡は、info@jabes1993.org にて従来通りお願いいたします。（BERC、学会支援機構への連絡は当面お控えください）

基本業務を超える作業や、送付にかかる実費は別途の支払いとなります。また上記の基本業務以外の事柄については、理事会及び各委員会にて処理することを原則とし、その他必要な事項を依頼する場合当該活動の予算にて処理することが原則となります。

＜委託業務委託内容＞

1．会員管理業務
　1）会員原簿の管理　　2）入退会の受付
　3）住所等会員の連絡先変更の受付　4）会費の徴収
　5）学会誌等の送付
2．事務局連絡窓口業務
3．その他

＜業務委託先＞
〒112－0012
東京都文京区大塚５－３－１３
一般社団法人　学会支援機構

第３０回研究発表大会のお知らせと発表者公募の件

会長　潜道　文子（拓殖大学　教授）

2022 年度の研究発表大会は 7 月 30 日（土）～31 日（日）に拓殖大学主催で開催します。 統一論題は「経営倫理 30 年の歴史と展望―グローバル時代の理論と実践」と決まりました。今回は、当学会の創設 30 周年を前に、第 30 回の研究発表大会にふさわしいテーマと致しました。

我が国に、経営倫理の概念を最初に持ち込み、あらゆる機会を通じ、広く社会に企業（組織）経営に必要な概念として、「経営倫理」の重要性を広めるという地道な作業を、創設者水谷雅一先生を中心に開始したのが、「日本経営倫理学会」であります。この 30 年の歴史の中で、今や広く行き渡りつつある言葉として「コンプライアンス経営」や「インテグリティ経営」などがありますが、これも当学会の残してきた活動の成果として広がったといっても過言ではないでしょう。

しかし残念なことに、現在もなお、形を変え様々な企業や組織（官民を問わず）において「不正」、「不祥事」として様々な事象が生起しております。そこで今回の学会では、統一論題を上記の通りとし、このことを中心に多くの投稿を期待するとともに、第 1 日目に予定されている記念シンポジウムでも、経営倫理 30 年を振り返って、経営倫理の理論的観点に加え実務の観点からの講演も計画しております。

発表を希望される方はすでにご案内済みのメールまたはホームページ*掲載の要領に従ってご応募ください。なお、前回に引き続き今回も英語報告セッションも予定しております。*https://www.jabes1993.org/meeting/taikai.html

理事会議事録（要旨）

«第 179 回理事会»

日時：2021 年 11 月 20 日（土）10：00～
開催：ZOOM によるオンライン開催（開催 URL は前日配信を予定します）
参加者：JABES 理事・監事
（審議事項）
議題１．新入退会者承認の件
議題２．会則改定について
議題３．2021 年度総会開催について
議題４．学会領収書の押印省略及び PDF 送付について
（報告事項）
議題１．2022 年度(第 30 回)研究発表大会進捗報告
議題２．広報委員会報告
議題３．第 13 回経営倫理シンポジウムの件
議題４．学会誌 29 号掲載論文審査経過報告の件
議題５．学会創立「30 周年記念事業委員会」からの中間報告と依頼事項
（その他）
議題１．事務局業務委託進捗状況について
議題２．研究交流例会について
議題３．理事会/研究交流例会等の開催日程再確認
議題４．その他

«第１８０回理事会»

日時：2022 年 2 月 5 日（土）　10：00～
開催：ZOOM によるオンライン開催
（審議事項）
議題１．　新入退会者承認の件
（報告事項）
議題１．学会誌 29 号掲載論文審査結果報告の件
議題２．広報・学会報委員会報告
議題３．「30 周年記念図書出版に関する執筆者候補案等」
議題４．サステナブル経営研究委員会報告
議題５．2022 年度(第 30 回)研究発表大会進捗報告
議題６．水谷雅一賞関連報告
議題７．会則改定について
議題８．2022 年度 国際経営倫理・CSR カンファレンス開催について
（その他）
議題１．事務局業務委託進捗状況について
議題２．研究交流例会について

学会報誌面充実にかかる原稿募集のご案内

1）会員によって執筆された単行本の自著紹介

2）海外研修・留学報告

3）他学会・国際会議等参加報告

4）日本経済学会連合の補助事業募集などの案内

年 3 回程度（7、11、2 月頃）の発行スケジュールに合わせ、随時、上記のテーマでの投稿を受付けています。一つのトピックにつき 800 字目安（多めでも少なめでも OK です）で当学会事務局までお送りください。写真（画像データ）を添付いただいても結構です。なお誌面全体の割り付けの関係で、適宜、投稿内容を編集させていただくことをご了承ください。誌面充実のため、会員の皆様のご協力をお願いいたします。

メールアドレスご登録のお願い

当学会事務局では今後、会員の皆様への周知事項は JABES ウェブサイトへの掲載及び、電子メールによる配信を中心に行ってまいります。メールアドレスを未登録の方は事務局（ info@jabes1993.org ）までご連絡ください。皆様のご理解ご協力のほど、お願いいたします。

＊学会誌の配布、その他限られたもの以外、原則郵送はいたしません。

＊現在、郵送しております会員でメールアドレスを登録されている方へは順次電子メールでの配信に切り替えさせていただきます。

＊メール受信許可設定のお願い

迷惑メール対策などでドメイン指定を行っている場合、メールが受信できない場合がございます。
「@jabes1993.org」の受信設定をお願いいたします（jabes1993.org は JABES 事務局のドメインです）

【学会連絡先】（※本年 4 月まではメール受付のみ）
住所：〒112-0012 東京都文京区大塚 5-3-13
一般社団法人 学会支援機構内 日本経営倫理学会東京事務局
E-mail：info@jabes1993.org

編集：平野理事（広報・学会報）
担当：高浦常任理事（広報・学会報）　河口常任理事（総務）
発行：日本経営倫理学会

編集後記

事務局業務委託先の変更で、学会あげて諸対応に追われる中（今号の発行も遅くなり申し訳ありません）、各理事のボランタリーな献身により本学会が支えられていることを実感するこの頃です。今号に関しても、ご多忙の中、諸先生からご寄稿賜り厚く感謝申し上げます。とくに佐々木恭子会員には潜道会長からの依頼で海外レポートをお寄せいただきました。コロナ禍の閉塞的状況にあっても、挑戦を続けられる知的探求心の素晴らしさに感銘しました。今後も学会内での情報と熱いスピリットのシェアのため、会員の皆様からのご投稿を心待ちにしております。　（担当 / 常任理事　高浦）